

# 党中央政治局会議

田中 修

## はじめに

習近平総書記は1-3月期の主要経済指標の発表を受け、4月25日に党中央政治局会議を開催し、当面の経済情勢と経済政策を分析・検討した(新華社北京電2017年4月25日)。本稿では、会議と新華社の解説記事(同日付)と、これに関連した国務院常務会議(4月19日)の概要を紹介する。

## 1. 党中央政治局会議(4月25日)

今年に入り、錯綜し複雑な内外情勢の下、各地方・各部門は党中央の政策決定・手配に基づき、経済発展の新常態に積極的に適応し、新発展理念を堅持し、サプライサイド構造改革を主線とすることを堅持し、構造調整と新旧動力エネルギーの転換を積極的に推進し、リスクを有効に防止・コントロールし、経済社会発展の推進は容易ならざる成績を得た。

1-3月期の経済運営は安定の中で好転しており、良好なスタートを実現し、成長率と効率率が上昇し、市場の予想は改善され、経済成長に対する内需の貢献が増大している。新技術・新製品・新サービスが不断に湧き起り、急速に成長しており、産業の最適化・グレードアップが不断に推進され、雇用は引き続き増加し、都市・農村住民の所得の伸びがある程度加速している。

新発展理念とサプライサイド構造改革に対する各方面の認識は徐々に深まっており、行動がより自覚的になっている。これは、経済発展方式の転換、経済の平穏で健全な発展の維持にとって重要な意義を有する。

成績を十分肯定すると同時に、現在経済の好転には周期的な要因等があり、経済構造調整は任重く道遠しで、少なからぬ試練に直面しており、新常態という大ロジックを用いて経済情勢を検討・判断することを堅持し、経済構造の戦略的調整を断固として推進しなければならない。

経済政策に関する党中央の政策決定・手配に基づき、安定の中で前進を求める政策の総基調を堅持し、新発展理念を貫徹実施し、発展の質・効率の向上を中心とすることを堅持し、サプライサイド構造改革を積極的に推進しなければならない。安定成長・改革促進・構造調整・民生優遇・リスク防止の各政策を全面的にしっかり行い、経済運営における際立った矛盾・問題を遅滞なく解決し、経済の平穏で健全な発展を確保し、サプライサイド構造改革が深化することを確保し、システムミック金融リスクが発生しないことを確保しなければならない。

各地方・各部門は、党中央の方針・政策を執行する能力・水準を高めなければならない。マクロ政策の連続性・安定性を維持し、積極的財政政策と穏健な金融政策を引き続き実施しなければならない。サプライサイド構造改革を深化させ、「過剰生産能力の削減・住宅在庫の削減・脱レバレッジ・企業コストの引下げ・脆弱部分の補強」を断固として推進しなければならない。伝統的動力エネルギーを改造・グレードアップし、発展の新たな動力エネルギー育成に力を入れ、実体経済を振興させ、転換・グレードアップを実現しなければならない。

創造的に政策を展開し、調査・研究を強化し、末端の幹部・大衆の積極性・主動性を充分発揮させ動員し、改革の受益面を拡大し、民生政策を重点的に着実に実施することにより、人民大衆により多くの獲得感を与えなければならない。

良好な市場環境を作り上げ、制度建設を強化し、開放分野を拡大し、投資家の予想を改善しなければならない。

不動産市場の安定的な発展を促進する、長期有効なメカニズムを早急に形成しなければならない。

金融リスクの防止・コントロールを高度に重視し、監督管理の協調を強化し、実体経済に対する金融サービスを強化し、法規に違反した行為に対する懲罰・処分を強化しなければならない。

## 2. 中央政治局会議が伝達した当面の経済政策の 6 大シグナル（新華社北京電 2017 年 4 月 25 日）

### （1）1－3 月期の経済は良好なスタートを実現した

**【背景】**1－3 月期の経済成長率は 6.9%であり、2015 年 10－12 月期以来の四半期最高成長率を実現した。市場の予想は改善され、工業の経済を支える力がある程度上昇した。消費の基礎的役割は一層強固となり、1－3 月期経済成長に対する寄与率は 77.2%に達した。産業の最適化・グレードアップが不断に推進された。1－3 月期の都市新規就業者増は 334 万人であった。都市・農村住民の所得の伸びは GDP 成長率を追い越した。

**【寸評】**国家発展・改革委員会副主任・国家統計局長の寧吉喆は、「安定の中で好転するという経済発展の態勢が強化されており、回復には一定の持続可能性がある。今年に入り、サプライサイド構造改革は引き続き深く推進されており、積極効果が不断に現れている。市場は昨年 7－9 月期から回復の勢いが続き、企業は市場の変化に敏感になっており、一層活力が発揮されている。新発展理念とサプライサイド構造改革の導きの下、全国は上下ともに一生懸命着実に仕事をこなし、袖をたくし上げて努力し、1－3 月期経済の良好なスタートのために基礎を打ち固めた」とする。

## (2) 経済構造の戦略的調整を断固として推進する

**[背景]**現在、地域・業種の動向には依然として分化が存在し、一部の地域の産業構造はかなりモノトーンで、市場経済の発展がなお不十分であり、かなり大きい圧力に直面している。いくらかの生産能力過剰業種の供給過剰の矛盾は、未だ根本的な解決をみていない。工業投資の伸びは、なお全国投資の平均の伸びより低い。金融リスクは軽視できない。

**[寸評]**中国国際経済交流センターの王軍情報部長は、「現在、わが国の経済発展には長期に累積された構造的矛盾が依然存在し、一部地域・一部分野でなお比較的際立っており、『古い靴を穿き古い道を歩く』、投資牽引ないしイノベーションではない駆動に依存する現象が多い。経済構造の戦略的調整を推進するには、『戦略性』という言葉の含意により多く注意を払い、経済発展の新常態の下、より多く中長期・サプライサイドに着眼し、構造調整を断固として推進し、不断に矛盾・リスクを解消する中で転換・グレードアップを実現しなければならない」とする。

## (3) システミックリスクを発生させないことを確保する

**[背景]**当面、金融リスクは総体としてコントロール可能であるが、金融分野には不良資産・債券のデフォルト・シャドーバンキング・インターネット金融等の累積されたリスクが存在し、金融の法規違反と腐敗行為が時々発生している。

**[寸評]**民生銀行の温彬チーフ研究員は、「ここ数年金融イノベーションが加速しているが、個別金融機関の過度な営利追求行為がもたらすリスクは市場をまたぎ、分野をまたいで、交差して伝染している。現行の監督管理の枠組みの下、金融監督管理部門間協調連合会議制度の役割を好く発揮させ、監督管理の合成力を形成し、リスクの真相を探り明らかにして、『实体经济から乖離しバーチャル（投機）に向かう』ハイリスク金融業務を除去することにより、金融業務をより多く实体经济に奉仕させ、システミック金融リスクを発生させない最低ラインを厳守しなければならない」とする。

## (4) サプライサイド構造改革の深化を確保する

**[背景]**今年に入り、サプライサイド構造改革は昨年の基礎の上に深く推進され、経済は安定の中で好転する発展の勢いを続けており、積極的な変化が不断に増加している。2017年はサプライサイド構造改革の深化を推進する年であり、「過剰生産能力の解消・住宅在庫の解消・脱レバレッジ・企業のコスト引下げ・脆弱部分の補強」の5大任務の実質的な進展を得る。

**[寸評]**国務院発展研究センターの張立群研究員は、「1-3月期の経済運営のスタートは良好

であり、サプライサイド構造改革の深い推進の成果が顕著であったばかりでなく、改革の一層の深化のために基礎を打ち固めた。今後、政府と市場の関係をうまく処理し、新旧動力エネルギーの転換の実現等の方面で努力し、改革という方法を用いて『過剰生産能力の解消・住宅在庫の解消・脱レバレッジ・企業のコスト引下げ・脆弱部分の補強』を深く推進し、経済発展のために公平で良好な市場環境を作り上げなければならない」とする。

#### (5) 不動産市場の安定的発展を促進する長期有効なメカニズムを早急に形成する

**[背景]**昨年9月末から、一線都市とホットスポットの二線都市を含む多くの地方で、不動産コントロールの序幕が始まった。今年3月以降、ホットスポットの都市の貸出制限・購入制限が再度強化され、初歩的な成果を得ている。しかし、不動産市場に存在する深層レベルの矛盾は未だ有効に解決されておらず、一・二線都市の住宅価格の上昇圧力は依然存在し、三・四線都市の在庫削減圧力は依然かなり大きい。

**[寸評]**首都経済貿易大学土地資源・不動産管理学部の趙秀池主任は、「長期有効なメカニズムの確立は、不動産市場の安定、『住宅は住むためのものであって、投機のためのものではない』という位置づけを実現することによって、極めて重要である。長期有効なメカニズムは、国情に符合するだけでなく、市場ルールに適応しており、その内容には、①需給双方向を調節し、需給均衡を実現する、②異なる住宅需要に応じて異なる政策を採用し、維持するものと抑制するものを区別し、基本的な住宅需要を満足させると同時に、投機・投資的な需要を抑制する、③賃貸市場の発展に力を入れ、購入・賃貸が併存する住宅制度を確立する、④都市化のために、需要に符合した売れ筋の多元化された土地・不動産を提供する、⑤地方政府の責任制を実施し、都市に応じて施策を講じ、不動産コントロール政策を制定する、が含まれる」とする。

#### (6) 改革の受益面を拡大する

**[背景]**小康社会の全面的実現という目標を達成するためには、なお堅壘攻略・困難克服が必要であり、現在主要な分野の屋台骨の性質をもつ改革が打ち出されており、改革の実施がとりわけ重要である。

**[寸評]**中国国際経済交流センターの王軍情報部長は、「改革の受益面を拡大するには、人民大衆があまねく関心をもつ際立った問題に着眼し、経済の転換を断固として推進し、発展の中で庶民の満足度と獲得感を強めなければならない。庶民の関心事項の解決から着手して、発展を図り改革を促してこそ、より広範でより系統的・全面的な発展の考え方もつことができるのであり、これにより解放される発展の空間は巨大である」とする。

### 3. 国務院常務会議（4月19日）

李克強総理は4月19日、国務院常務会議を開催し、一層の減税措置を打ち出し、実体経済のコスト引下げ・持続力強化を引き続き推進する旨を決定した。これは、景気テコ入れ政策であると同時に、サプライサイド構造改革の一環でもある。会議の概要は以下のとおりである。

政府活動報告の手配に基づき、税制改革を深化させ、減税を強化し、市場主体のために不断に負担を減らし活力を増強することは、サプライサイド構造改革を深く推進するための重要措置であり、当面内外環境が錯綜し複雑で、不安定・不確定要因が依然かなり多い情勢の下、ビジネス環境の最適化を通じて、企業の活力とイノベーションの動力を増強し、経済が安定の中で好転する勢いを強固にし、構造のグレードアップを促進することに資するものである。

#### （1）営業税の増値税への転換を引き続き推進し、増値税の税率構造を簡素化する

今年7月1日から、増値税の税率を4段階から、17%・11%・6%の3段階に減らし、13%の税率を廃止する。農産品・天然ガス等の増値税の税率を13%から11%に引き下げる。同時に、農産品の高度加工企業が農産品を購入するに際しては、これまでの控除の程度を維持し変えないこととし、仕入税額控除の減少による税負担増を回避する。

#### （2）企業所得税の優遇を享受する小型・零細企業の範囲を拡大する

2017年1月1日から2019年12月31日まで、小型・零細企業の課税最低限を30万元から50万元に引き上げ、この条件に符合する小型・零細企業の課税所得額を半額で計算し、かつ20%の優遇税率で企業所得税を課す。

#### （3）科学技術型中小企業の研究開発費用の課税前割増控除率を引き上げる

2019年12月31日まで、科学技術型中小企業の新技术・新製品・新工程開発に際し、実際に発生した研究開発費用に用いる企業所得税課税前割増控除率を50%から75%に引き上げる。

#### （4）北京・天津・河北、上海、広東、安徽、四川、武漢、西安、瀋陽の8つの全面イノベーション改革テスト地区と蘇州工業パークでテストを展開する

今年1月1日から、ベンチャー企業のシード期、立ち上がり時期の科学技術型企業については、投資額の70%を課税所得額から控除する優遇政策を享受させる。今年7月1日から、この優遇政策を享受する投資主体を、会社制・パートナー制ベンチャー企業の法人パートナーから個人投資家に拡大する。政策発効前2年内に発生した投資についても前述の優遇を享受させる。

**(5) 今年 7 月 1 日から、商業健康保険の個人所得税課税前控除のテスト政策を全国に拡大する**

条件に符合した商業健康保険商品を個人が購入した支出については、毎年最高 2400 元の限度額で納税前控除を認める。

**(6) 2016 年末に期限が到来した一部税制優遇政策を 2019 年末まで延長する**

これには次のものが含まれる。

- ① 物流企業の自ら所有する大口商品倉庫施設用地について、都市土地使用税を半減する。
- ② 金融機関の農家向けマイクロファイナンスの利息収入について、増徴税を免除し、かつこの優遇政策の範囲を全ての法規に則って経営されているマイクロファイナンス会社に拡大する。
- ③ 大学卒業生、就業困難者、退役軍人等の重点対象者の起業・就業について、規定に基づき増徴税・都市維持建設税・教育付加金・個人（企業）所得税を減額する。

上述の 6 方面の措置が全部完全実施された後、営業税を増徴税に転換するテストが全面的に推進される今年 1-4 月の減収分を加えると<sup>1</sup>、年間各種市場主体の税負担は 3800 億元余り軽減されることになる。

関係方面は、できるだけ速やかに上述の減税措置を完全実施し、全人代常務委員会に対して届出を要するものは速やかに案を届け出て、一層の費用軽減措置を検討し打ち出さなければならない。

(4 月 27 日記)

---

<sup>1</sup> 営業税の増徴税への全面転換は昨年 5 月から実施されたため、今年 1-4 月期の税収は前年同期比で減少することになる。